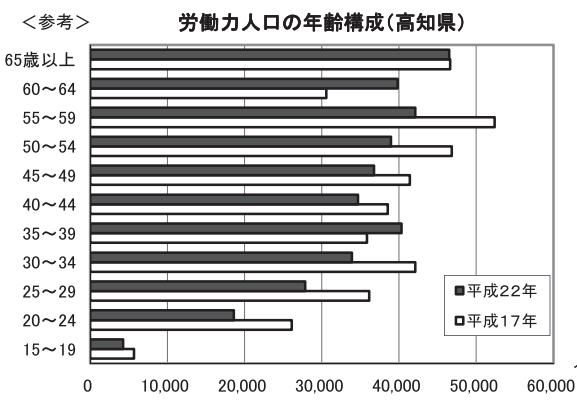
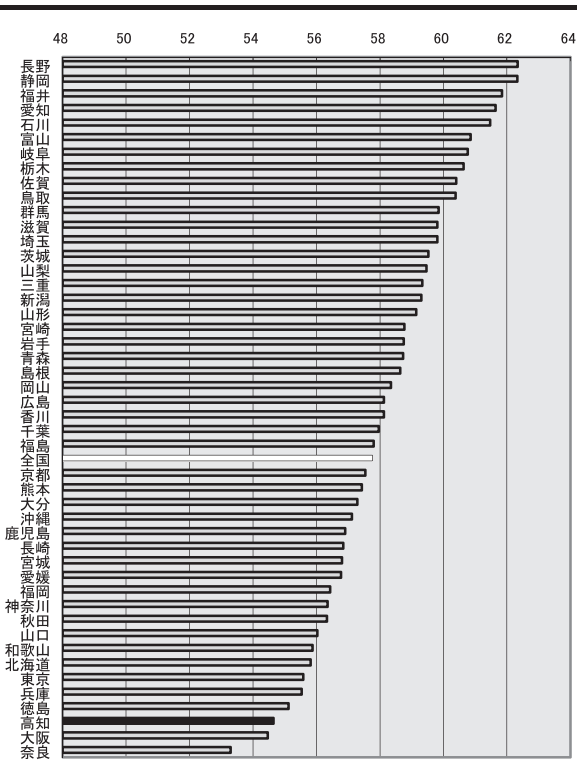


52 労働力人口比率

都道府県名	%	順位
長野	62.3	1
静岡県	62.3	2
福島県	61.8	3
愛知県	61.6	4
石川県	61.5	5
富山県	60.9	6
岐阜県	60.8	7
栃木県	60.6	8
佐賀県	60.4	9
鳥取県	60.4	10
群馬県	59.8	11
滋賀県	59.8	12
埼玉県	59.8	13
茨城県	59.5	14
山梨県	59.5	15
三重県	59.3	16
新潟県	59.3	17
山形県	59.1	18
宮崎県	58.8	19
岩手県	58.8	20
青森県	58.7	21
島根県	58.6	22
岡山県	58.3	23
広島県	58.1	24
香川県	58.1	25
千葉県	58.0	26
福井県	57.8	27
全国	57.8	-
東京都	57.5	28
熊本県	57.4	29
大分県	57.3	30
沖縄県	57.1	31
鹿児島県	56.9	32
長崎県	56.8	33
宮城県	56.8	34
愛媛県	56.8	35
福岡県	56.4	36
神奈川県	56.4	37
秋田県	56.3	38
山口県	56.0	39
和歌山県	55.9	40
北海道	55.8	41
東京都	55.6	42
兵庫県	55.5	43
徳島県	55.1	44
高知県	54.6	45
大阪府	54.5	46
奈良県	53.3	47

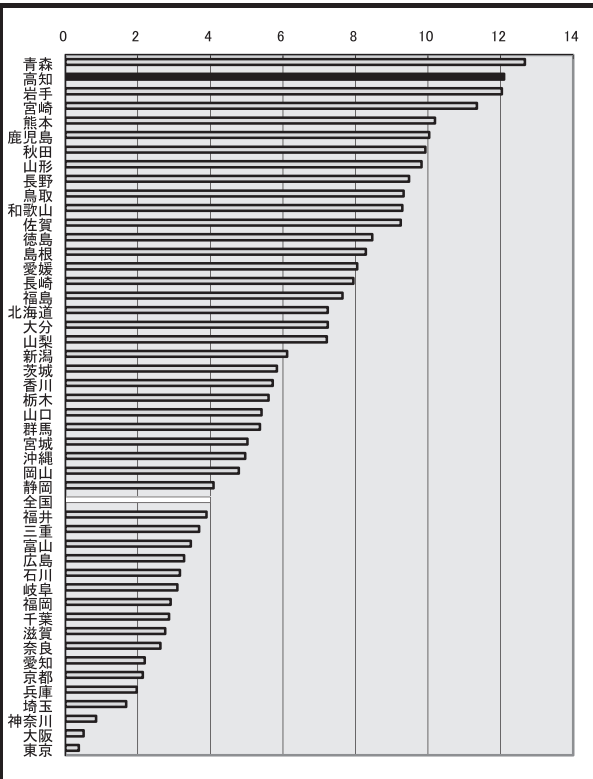


年次: 平成22年9月24～30日の一週間「調査週間」 上表 年次: 平成22年9月24～30日の一週間
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の94.61%

労働力人口比率
 労働力人口÷15歳以上人口×100
 労働力人口=就業者+完全失業者

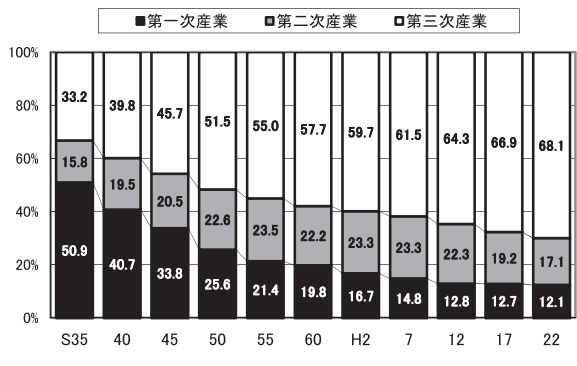
53 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	12.7	1
高知	12.1	2
岩手	12.0	3
宮崎	11.4	4
熊本	10.2	5
鹿児島	10.0	6
秋田	9.9	7
山形	9.8	8
長野	9.5	9
鳥取	9.3	10
和歌山	9.3	11
佐賀	9.2	12
徳島	8.5	13
島根	8.3	14
愛媛	8.0	15
長崎	7.9	16
福島	7.6	17
北海道	7.2	18
山梨	7.2	19
新潟	6.1	21
茨城	5.8	22
香川	5.7	23
栃木	5.6	24
山口	5.4	25
群馬	5.4	26
宮城	5.0	27
沖縄	5.0	28
岡山	4.8	29
静岡県	4.1	30
全国	4.0	-
福井	3.9	31
三重	3.7	32
富山	3.5	33
広島	3.3	34
石川	3.2	35
岐阜	3.1	36
福岡	2.9	37
千葉	2.9	38
滋賀	2.8	39
奈良	2.6	40
愛知	2.2	41
京都	2.1	42
兵庫	2.0	43
埼玉	1.7	44
神奈川	0.8	45
大阪	0.5	46
東京	0.4	47



年次：平成22年10月1日現在
 資料：国勢調査(5年毎の調査)
 出所：総務省統計局
 備考：本県＝全国平均の302.84%

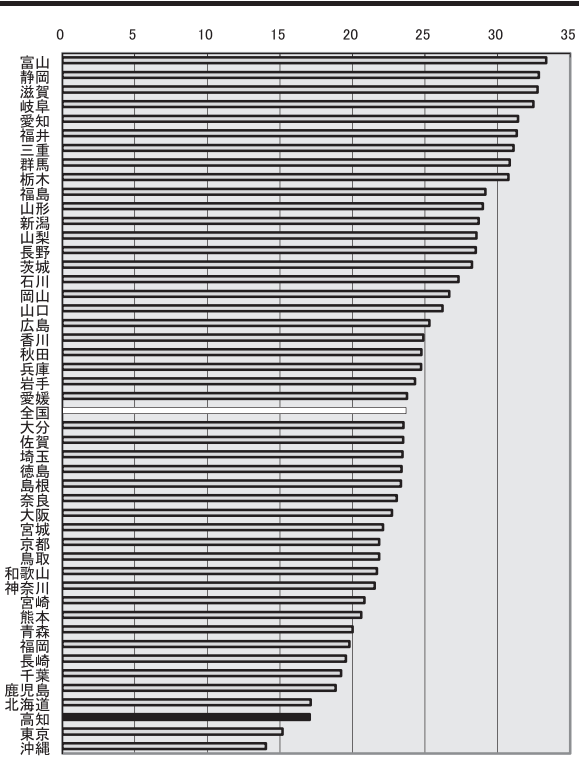
<参考> 産業3部門別就業者割合の推移(高知県)



上表 年次：平成22年10月1日現在

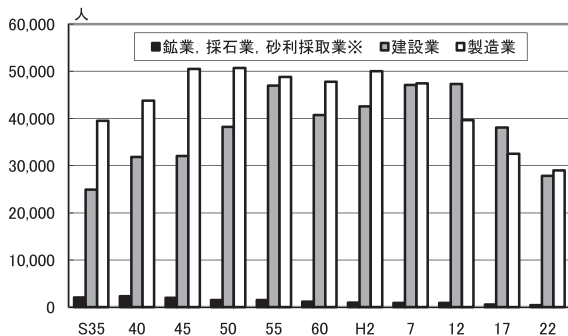
54 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	33.4	1
静岡	32.8	2
滋賀	32.7	3
岐阜	32.5	4
愛知	31.4	5
福井	31.3	6
三重	31.1	7
群馬	30.8	8
栃木	30.7	9
福島	29.2	10
山形	29.0	11
新潟	28.7	12
山梨	28.6	13
長野	28.5	14
茨城	28.2	15
石川	27.3	16
岡山	26.7	17
山口	26.2	18
広島	25.3	19
香川	24.9	20
秋田	24.7	21
兵庫	24.7	22
岩手	24.3	23
愛媛	23.8	24
全 国	23.7	-
大分	23.5	25
佐賀	23.5	26
埼玉	23.5	27
徳島	23.4	28
島根	23.4	29
奈良	23.1	30
大阪	22.7	31
宮城	22.1	32
京都	21.9	33
鳥取	21.8	34
和歌山	21.7	35
神奈川	21.5	36
宮崎	20.8	37
熊本	20.6	38
青森	20.0	39
福岡	19.8	40
長崎	19.5	41
千葉	19.2	42
鹿児島	18.8	43
北海道	17.1	44
高 知	17.1	45
東京	15.2	46
沖縄	14.0	47



<参考>

第2次産業就業者の推移(高知県)

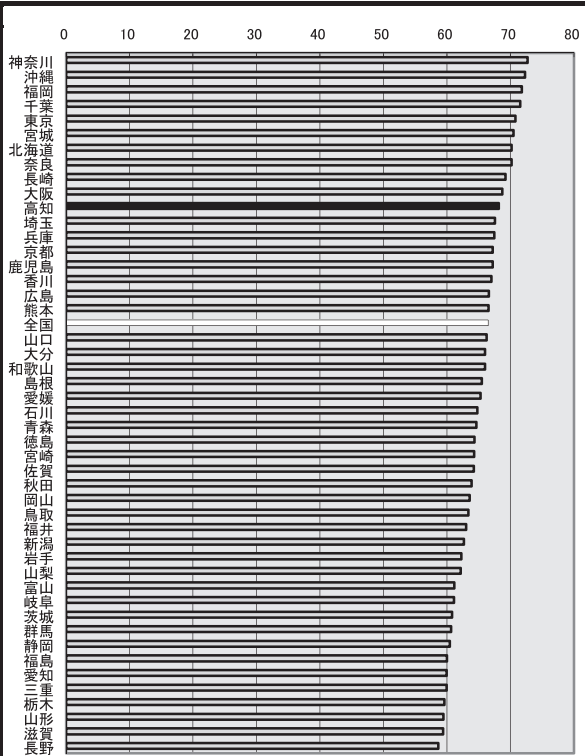


上表 年次：平成22年10月1日現在
※平成17年までは鉱業のみ

年次：平成22年10月1日現在
資料：国勢調査(5年毎の調査)
出所：総務省統計局
備考：本県＝全国平均の71.97%

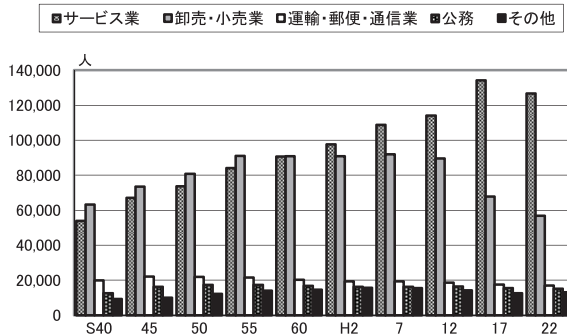
55 第3次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
神奈川	72.7	1
沖縄	72.3	2
福岡	71.8	3
千葉	71.6	4
東京都	70.8	5
宮城県	70.5	6
北海道	70.2	7
奈良	70.2	8
長崎	69.2	9
大阪	68.7	10
高知	68.1	11
埼玉	67.6	12
兵庫	67.5	13
京都	67.2	14
児島	67.2	15
香川	67.0	16
広島	66.6	17
熊本	66.6	18
全国	66.5	-
山口	66.3	19
大分	66.0	20
和歌山	66.0	21
島根	65.5	22
愛媛	65.3	23
石川	64.8	24
青森	64.6	25
徳島	64.4	26
宮崎	64.3	27
佐賀	64.2	28
秋田	63.9	29
岡山	63.6	30
鳥取	63.4	31
福岡	63.0	32
新潟	62.7	33
岩手	62.3	34
山梨	62.2	35
富山	61.2	36
岐阜	61.1	37
茨城	60.8	38
群馬	60.7	39
静岡県	60.5	40
福島	60.0	41
愛知	60.0	42
三重	60.0	43
栃木	59.6	44
山形	59.5	45
滋賀	59.4	46
長野	58.6	47



<参考>

第3次産業就業者数の推移(高知県)

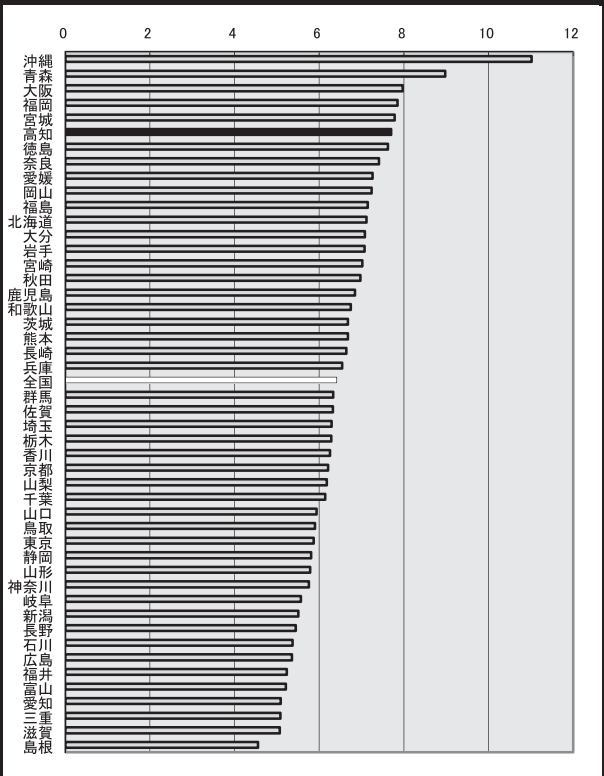


年次: 平成22年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の102.47%

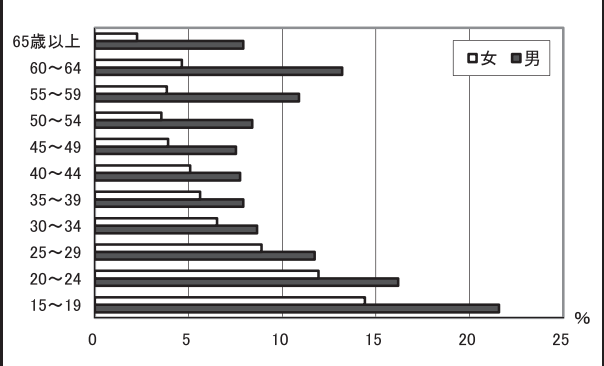
上表 年次: 平成22年10月1日現在
 ※産業分類の改訂により過去の数値とは必ずしも接続しない。

56 完全失業率(対労働力人口)

都道府県名	%	順位
沖 縄	11.02	1
青 森	8.98	2
大 阪	7.97	3
福 岡	7.85	4
宮 城	7.79	5
高 知	7.70	6
徳 島	7.63	7
奈 良	7.41	8
愛 媛	7.26	9
岡 山	7.24	10
福 島	7.15	11
北 海 道	7.12	12
大 分	7.08	13
大 岩 手	7.07	14
宮 崎	7.02	15
秋 田	6.98	16
鹿 児 島	6.85	17
和 歌 山	6.74	18
茨 城	6.68	19
熊 本	6.68	20
長 崎	6.64	21
兵 庫	6.54	22
全 国	6.42	-
群 馬	6.33	23
佐 賀	6.33	24
埼 玉	6.30	25
栃 木	6.28	26
香 川	6.26	27
京 都	6.21	28
山 梨	6.18	29
千 葉	6.14	30
山 口	5.93	31
鳥 取	5.90	32
東 京	5.87	33
静 岡	5.81	34
山 形	5.79	35
神 奈 川	5.76	36
岐 阜	5.57	37
新 潟	5.51	38
長 野	5.45	39
石 川	5.37	40
広 島	5.36	41
福 井	5.24	42
富 山	5.21	43
愛 知	5.09	44
三 重	5.09	45
滋 賀	5.07	46
島 根	4.56	47



<参考> 年齢別・男女別完全失業者比率(高知県)

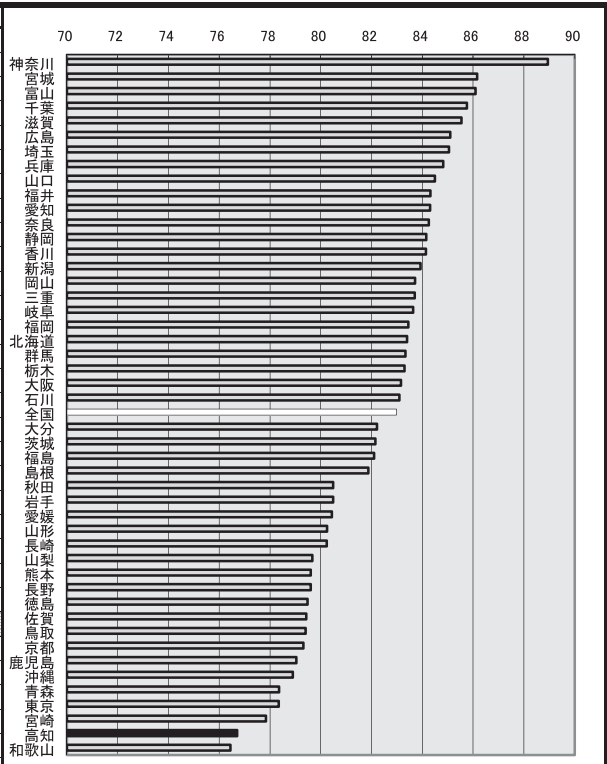


年次：平成22年9月24~30日の一週間「調査週間」 上表 年次：平成22年9月24~30日の一週間
 資料：国勢調査(5年毎の調査) 完全失業率
 出所：総務省統計局 完全失業者÷労働力人口×100
 備考：本県=全国平均の119.99%

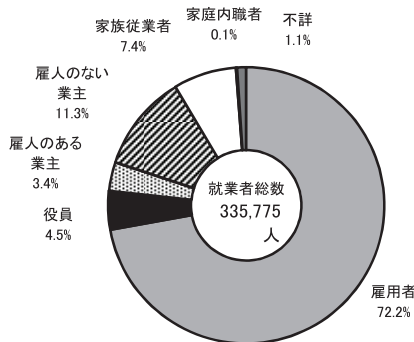
完全失業者とは、調査週間で、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、就業することが可能で、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

57 雇用者比率

都道府県名	%	順位
神奈川県	88.9	1
東京都	86.2	2
富山県	86.1	3
千葉県	85.8	4
滋賀県	85.5	5
広島県	85.1	6
埼玉県	85.1	7
兵庫県	84.8	8
山口県	84.5	9
福岡県	84.3	10
愛知県	84.3	11
奈良県	84.3	12
静岡県	84.2	13
香川県	84.1	14
新潟県	83.9	15
岡山県	83.7	16
三重県	83.7	17
岐阜県	83.6	18
福岡県	83.5	19
北海道	83.4	20
群馬県	83.3	21
栃木県	83.3	22
大阪府	83.2	23
石川県	83.1	24
全国	83.0	-
大分県	82.2	25
茨城県	82.1	26
福島県	82.1	27
島根県	81.9	28
秋田県	80.5	29
岩手県	80.5	30
愛媛県	80.4	31
山形県	80.2	32
長崎県	80.2	33
山梨県	79.7	34
熊本県	79.6	35
長野県	79.6	36
徳島県	79.5	37
佐賀県	79.4	38
鳥取県	79.4	39
京都府	79.3	40
鹿児島県	79.0	41
沖縄県	78.9	42
青森県	78.4	43
東京都	78.3	44
宮崎県	77.8	45
高知県	76.7	46
和歌山県	76.4	47



<参考> 従業上の地位別就業者構成比(高知県)



上表 年次：平成22年10月1日現在

年次：平成22年10月1日現在

資料：国勢調査(5年毎の調査)

出所：総務省統計局

備考：本県＝全国平均の92.44%

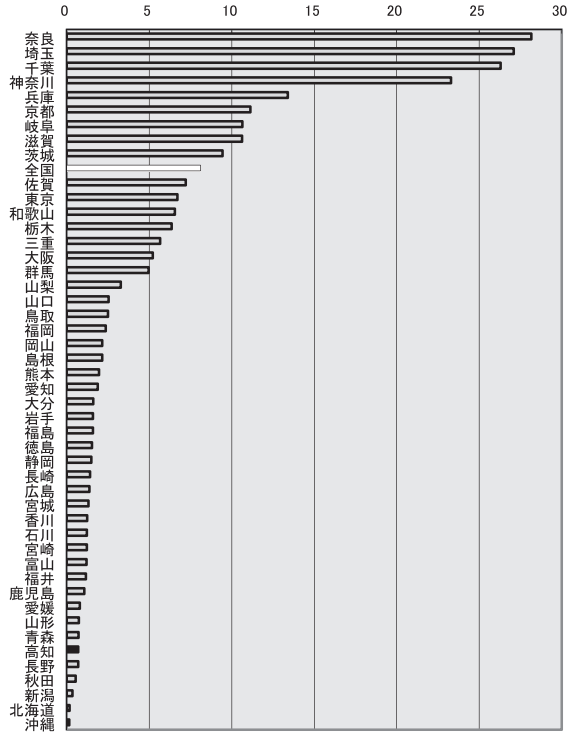
雇用者比率

雇用者数÷就業者数×100

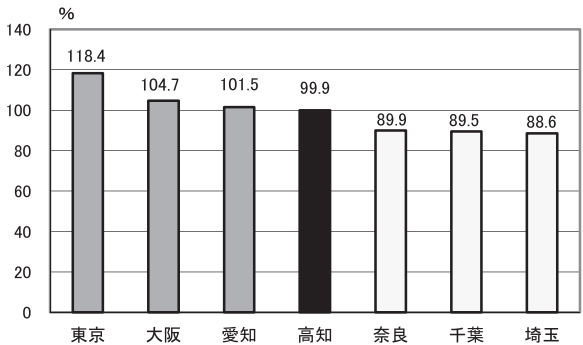
※役員を含む

58 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
奈良	28.16	1
埼玉	27.09	2
千葉	26.31	3
神奈川県	23.29	4
兵庫	13.41	5
京都	11.13	6
岐阜	10.65	7
滋賀	10.62	8
茨城	9.45	9
全国	8.11	-
佐賀	7.22	10
東京	6.71	11
和歌山	6.55	12
栃木	6.36	13
三重	5.66	14
大阪	5.20	15
群馬	4.96	16
山梨	3.27	17
山口	2.54	18
鳥取	2.51	19
福岡	2.36	20
岡山	2.15	21
島根	2.15	22
熊本	1.95	23
愛知	1.88	24
大分	1.61	25
岩手	1.59	26
福島	1.58	27
徳島	1.53	28
静岡	1.50	29
長崎	1.40	30
広島	1.37	31
宮城	1.31	32
香川	1.23	33
石川	1.21	34
宮崎	1.21	35
富山	1.20	36
福井	1.15	37
鹿児島	1.06	38
愛媛	0.78	39
山形	0.73	40
青森	0.71	41
富知	0.70	42
長野	0.69	43
秋田	0.53	44
新潟	0.34	45
北海道	0.17	46
沖縄	0.16	47



<参考> 昼夜間人口比率(上位・下位3都府県と高知県)



上表 昼夜間人口比率

100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過を示し、
100を下回っているときは流出超過を示す。

年次: 平成22年10月1日現在

資料: 国勢調査(5年毎の調査)

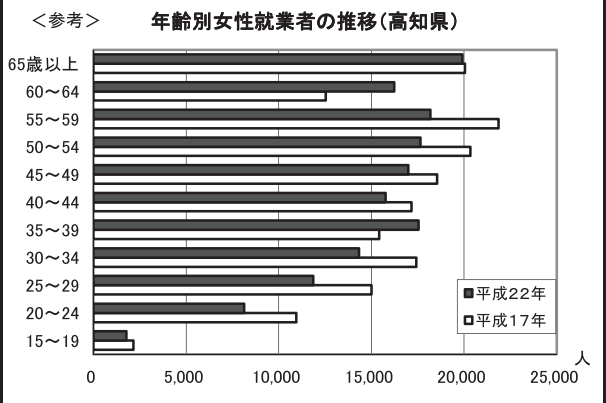
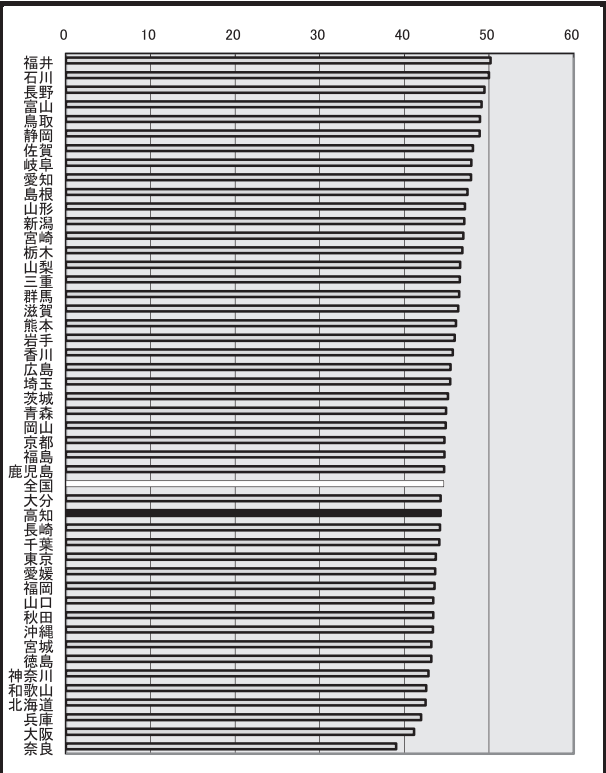
出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の8.61%

県外就業者とは、従業員が居住地と異なる都道府県にある就業者をいう。

59 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
福井	50.2	1
石川	50.0	2
長野	49.5	3
富山	49.1	4
鳥取	48.9	5
静岡	48.9	6
佐賀	48.1	7
岐阜	47.9	8
愛知	47.9	9
島根	47.5	10
山形	47.1	11
新潟	47.1	12
宮崎	47.0	13
栃木	46.9	14
山梨	46.6	15
三重	46.5	16
群馬	46.5	17
滋賀	46.3	18
熊本	46.1	19
岩手	45.9	20
香川	45.7	21
広島	45.5	22
埼玉	45.4	23
茨城	45.1	24
青森	44.9	25
岡山	44.9	26
京都	44.8	27
福島	44.7	28
鹿児島	44.7	29
全国	44.7	-
大分	44.3	30
高知	44.3	31
長崎	44.2	32
千葉	44.1	33
東京	43.7	34
愛媛	43.6	35
福岡	43.6	36
山口	43.4	37
秋田	43.4	38
沖縄	43.4	39
宮城	43.2	40
徳島	43.2	41
神奈川	42.8	42
和歌山	42.6	43
北海道	42.5	44
兵庫	42.0	45
大阪	41.1	46
奈良	39.0	47

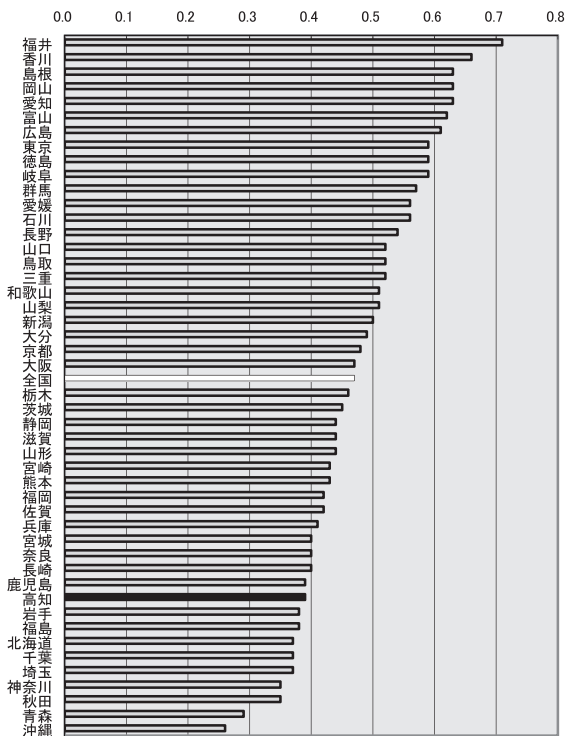


年次: 平成22年10月1日現在
 資料: 国勢調査(5年毎の調査)
 出所: 総務省統計局
 備考: 本県=全国平均の99.08%

上表 年次: 平成22年9月24~30日の一週間

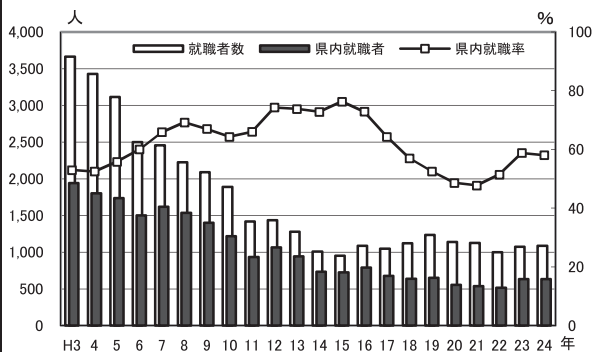
60 有効求人倍率(パートタイム含まない)

都道府県名	倍	順位
福井	0.71	1
香川	0.66	2
島根	0.63	3
岡山	0.63	3
愛知	0.63	3
富山	0.62	6
広島	0.61	7
東京都	0.59	8
徳島	0.59	8
岐阜	0.59	8
群馬	0.57	11
愛媛	0.56	12
石川	0.56	12
長野	0.54	14
山口	0.52	15
鳥取	0.52	15
三重	0.52	15
和歌山	0.51	18
山梨	0.51	18
新潟	0.50	20
大分	0.49	21
京都	0.48	22
大阪	0.47	23
全国	0.47	-
栃木	0.46	24
茨城	0.45	25
静岡	0.44	26
滋賀	0.44	26
山形	0.44	26
宮崎	0.43	29
熊本	0.43	29
福岡	0.42	31
佐賀	0.42	31
兵庫	0.41	33
宮城	0.40	34
奈良	0.40	34
長崎	0.40	34
鹿児島	0.39	37
高知	0.39	37
岩手	0.38	39
福島	0.38	39
北海道	0.37	41
千葉	0.37	41
埼玉	0.37	41
神奈川	0.35	44
秋田	0.35	44
青森	0.29	46
沖縄	0.26	47



<参考>

高等学校新規卒業者の就職状況(高知県)



年次: 平成22年度

資料: 社会生活統計指標2013

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の82.98%

有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれている求職者に対する求人数の割合であり、労働力の需給状況を示す。

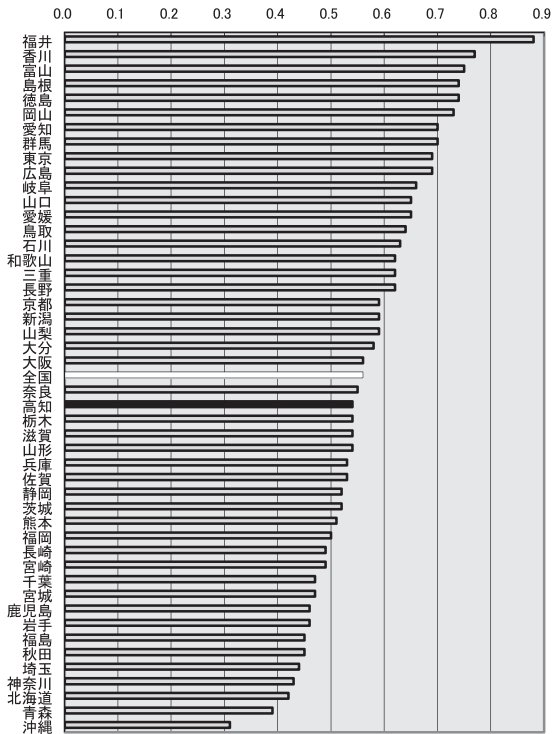
上表 年次: 各年3月卒

資料: 業務概況

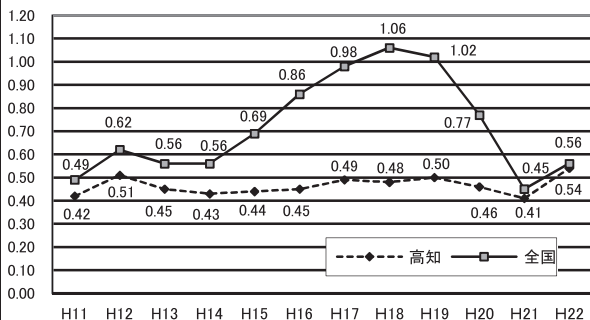
出所: 高知労働局

61 有効求人倍率(パートタイム含む)

都道府県名	倍	順位
福井	0.88	1
香川	0.77	2
富山	0.75	3
島根	0.74	4
徳島	0.74	4
岡山	0.73	6
愛知	0.70	7
群馬	0.70	7
東京都	0.69	9
広島	0.69	9
岐阜	0.66	11
山口	0.65	12
愛媛	0.65	12
鳥取	0.64	14
石川	0.63	15
和歌山	0.62	16
三重	0.62	16
長野	0.62	16
京都	0.59	19
新潟	0.59	19
山梨	0.59	19
大分	0.58	22
大阪	0.56	23
全国	0.56	-
奈良	0.55	24
高知	0.54	25
栃木	0.54	25
滋賀	0.54	25
山形	0.54	25
兵庫	0.53	29
佐賀	0.53	29
静岡	0.52	31
茨城	0.52	31
熊本	0.51	33
福岡	0.50	34
長崎	0.49	35
宮崎	0.49	35
千葉	0.47	37
宮城	0.47	37
鹿児島	0.46	39
岩手	0.46	39
福島	0.45	41
秋田	0.45	41
埼玉	0.44	43
神奈川県	0.43	44
北海道	0.42	45
青森	0.39	46
沖縄	0.31	47



<参考> 有効求人倍率(パートタイム含む)の推移 (年度平均)



年次: 平成22年度

資料: 総務省統計局刊行、総務省統計研修所編集「日本の統計 2012」

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の96.43%

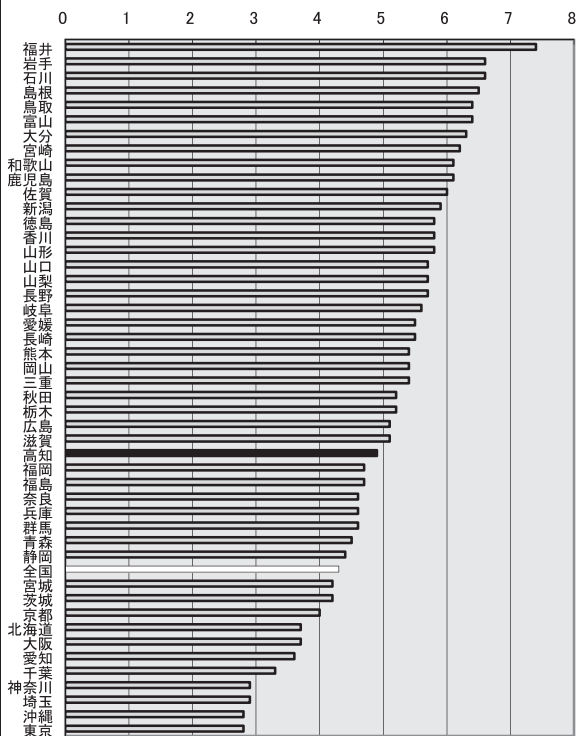
有効求人倍率

有効求人数÷有効求職者数

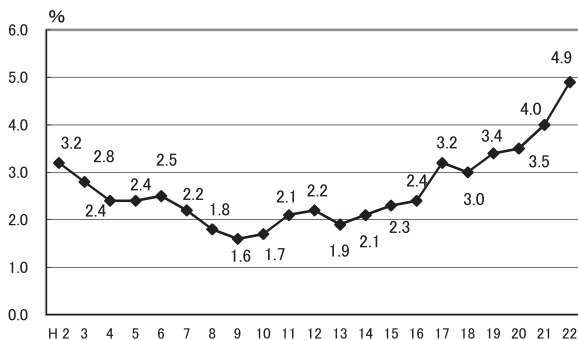
※新規卒卒者を除き、パートタイム労働者を含む

62 中高年齢者(45歳以上)就職率

都道府県名	%	順位
福井	7.4	1
岩手	6.6	2
石川	6.6	2
島根	6.5	4
鳥取	6.4	5
富山	6.4	5
大分	6.3	7
宮崎	6.2	8
和歌山	6.1	9
鹿児島	6.1	9
佐賀	6.0	11
新潟	5.9	12
徳島	5.8	13
香川	5.8	13
山形	5.8	13
山口	5.7	16
山梨	5.7	16
長野	5.7	16
岐阜	5.6	19
愛媛	5.5	20
長崎	5.5	20
熊本	5.4	22
岡山	5.4	22
三重	5.4	22
秋田	5.2	25
栃木	5.2	25
広島	5.1	27
滋賀	5.1	27
高知	4.9	29
福岡	4.7	30
福島	4.7	30
奈良	4.6	32
兵庫	4.6	32
群馬	4.6	32
青森	4.5	35
静岡	4.4	36
全 国	4.3	-
宮城	4.2	37
茨城	4.2	37
東京都	4.0	39
北海道	3.7	40
大阪	3.7	40
愛知	3.6	42
千葉県	3.3	43
神奈川県	2.9	44
埼玉県	2.9	44
沖縄	2.8	46
東京都	2.8	46



<参考> 中高年齢者(45歳以上)就職率の推移(高知県)



年次: 平成22年度

資料: 社会生活統計指標2013

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の113.95%

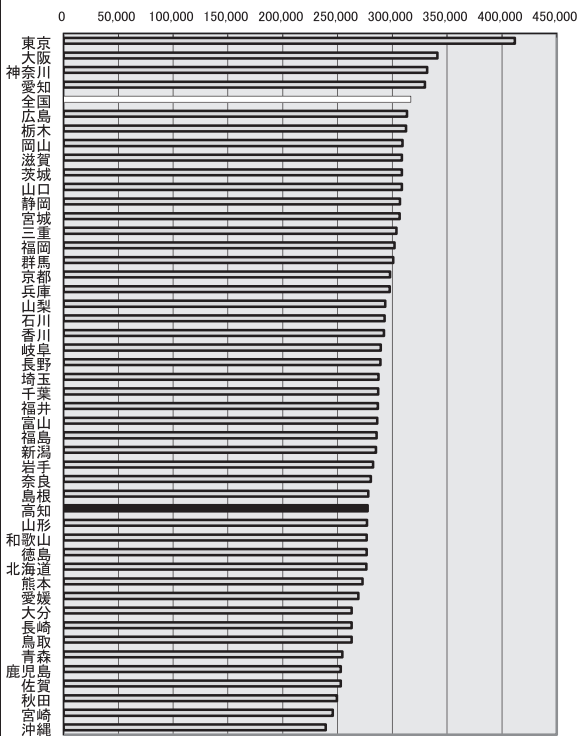
中高年齢者(45歳以上)就職率

中高年齢者就職件数

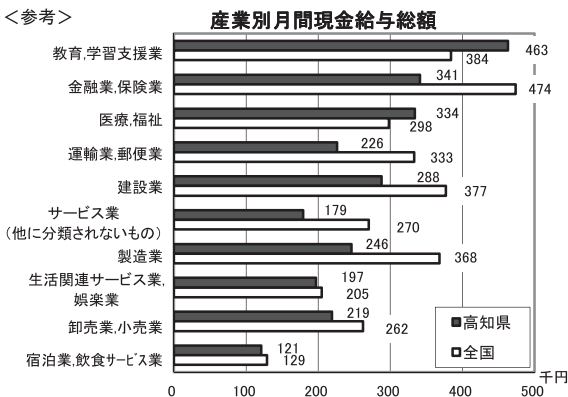
中高年齢者月間有効求職者数 × 100

63 常用労働者月間現金給与総額

都道府県名	円	順位
東京	411,804	1
大阪	341,255	2
神奈川県	331,662	3
愛知県	329,804	4
全国	316,792	-
広島	313,344	5
栃木	312,405	6
岡山	309,222	7
滋賀	308,867	8
茨城	308,811	9
山口	308,696	10
静岡	306,912	11
宮城	306,597	12
三重	303,771	13
福岡	302,061	14
群馬	300,958	15
京都	298,052	16
兵庫	297,517	17
山梨	293,665	18
石川	292,981	19
香川	292,397	20
岐阜	289,537	21
長野	289,143	22
埼玉	287,370	23
千葉	287,082	24
福井	286,760	25
富山	286,348	26
福島	285,556	27
新潟	284,976	28
岩手	282,312	29
島根	280,346	30
高知	277,917	31
山形	277,599	32
和歌山	276,892	33
徳島	276,664	34
北海道	276,651	35
熊本	276,452	36
愛媛	272,770	37
大分	268,890	38
長崎	262,929	39
鳥取	262,927	40
青森	262,764	41
鹿兒島	254,469	42
佐賀	253,086	43
秋田	252,938	44
宮崎	249,558	45
沖縄	245,762	46
	239,283	47



<参考>



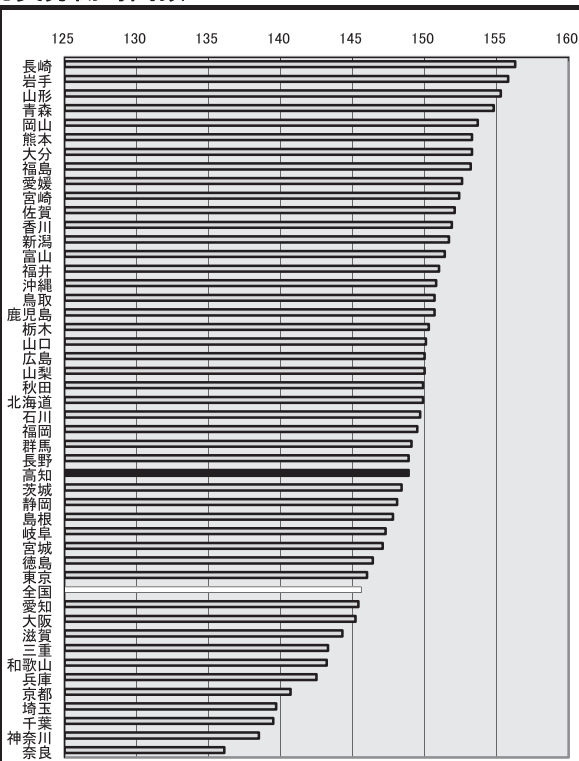
年次：平成23年
 資料：毎月勤労統計調査年報
 出所：厚生労働省
 備考：本県＝全国平均の87.63%

上表 年次：平成23年
 資料：毎月勤労統計調査地方調査年報
 出所：県統計課

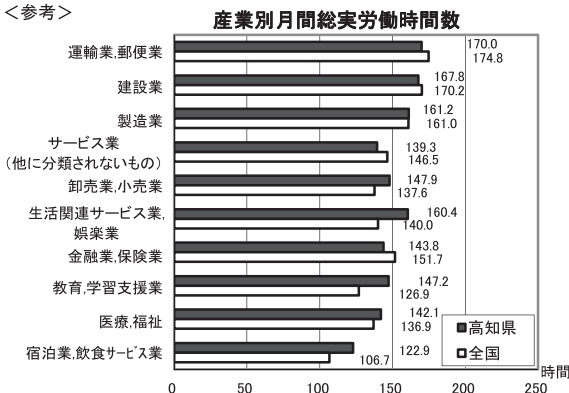
※事業所規模5人以上
 現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

64 常用労働者月間総実労働時間数

都道府県名	時間	順位
長崎	156.3	1
岩手	155.8	2
山形	155.3	3
青森	154.8	4
岡山	153.7	5
熊本	153.3	6
大分	153.3	6
福島	153.2	8
愛媛	152.6	9
宮崎	152.4	10
佐賀	152.1	11
香川	151.9	12
新潟	151.7	13
富山	151.4	14
福井	151.0	15
沖縄	150.8	16
鳥取	150.7	17
鹿児島	150.7	17
栃木	150.3	19
山口	150.1	20
広島	150.0	21
山梨	150.0	21
秋田	149.9	23
北海道	149.9	23
石川	149.7	25
福岡	149.5	26
群馬	149.1	27
長野	148.9	28
高知	148.9	28
茨城	148.4	30
静岡県	148.1	31
島根	147.8	32
岐阜	147.3	33
宮城	147.1	34
徳島	146.4	35
東京都	146.0	36
全国	145.6	-
愛知	145.4	37
大阪	145.2	38
大津	144.3	39
三重	143.3	40
和歌山	143.2	41
兵庫	142.5	42
京都	140.7	43
埼玉	139.7	44
千葉	139.5	45
神奈川	138.5	46
奈良	136.1	47



<参考>



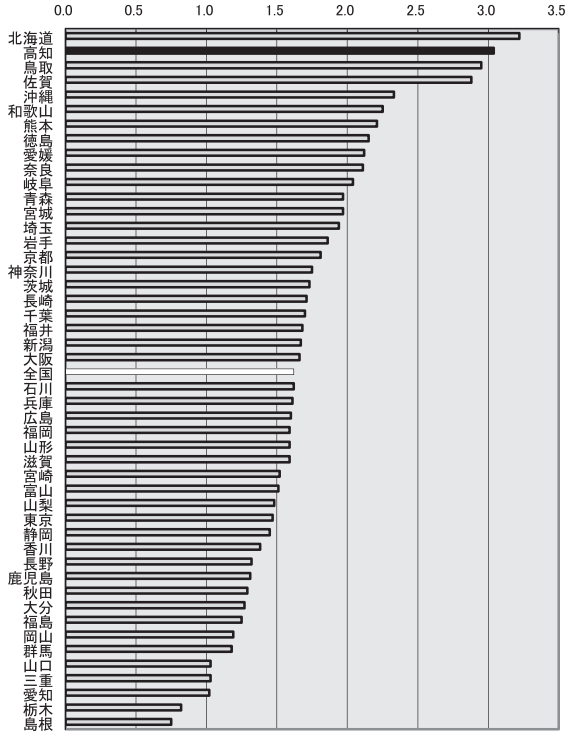
年次: 平成23年
 資料: 毎月勤労統計調査年報
 出所: 厚生労働省
 備考: 本県＝全国平均の102.27%
 ※事業所規模5人以上

上表 年次: 平成23年
 資料: 毎月勤労統計調査地方調査年報
 出所: 県統計課

総実労働時間数とは、就業規則で決まる
 所定内労働時間数と早出、残業、休日出勤等の
 所定外労働時間数の合計である。

65 労働災害度数率

都道府県名	順位
北海道	3.22 1
高知県	3.04 2
鳥取県	2.95 3
佐賀県	2.88 4
沖縄県	2.33 5
和歌山県	2.25 6
熊本県	2.21 7
徳島県	2.15 8
愛媛県	2.12 9
奈良県	2.11 10
岐阜県	2.04 11
青森県	1.97 12
宮城県	1.97 12
埼玉県	1.94 14
岩手県	1.86 15
東京都	1.81 16
神奈川県	1.75 17
茨城県	1.73 18
長崎県	1.71 19
千葉県	1.70 20
福井県	1.68 21
新潟県	1.67 22
大阪府	1.66 23
全国	1.62 -
石川県	1.62 24
兵庫県	1.61 25
広島県	1.60 26
福岡県	1.59 27
山形県	1.59 27
滋賀県	1.59 27
富山県	1.51 31
山梨県	1.48 32
東京都	1.47 33
静岡県	1.45 34
香川県	1.38 35
長野県	1.32 36
鹿児島県	1.31 37
秋田県	1.29 38
大分県	1.27 39
福島県	1.25 40
岡山県	1.19 41
群馬県	1.18 42
山口県	1.03 43
三重県	1.03 43
愛知県	1.02 45
栃木県	0.82 46
新潟県	0.75 47



年次：平成23年
 資料：労働災害動向調査報告
 出所：厚生労働省
 備考：本県＝全国平均の187.65%

労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生頻度を表したものの。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数} \times 1,000,000}{\text{延べ実労働時間数}}$$

※総合工事業を除く